

(別添)

事業評価報告書

1. 調査結果を活用した再生可能エネルギー電気を供給する取組の概要

取組主体	取組概要
農事組合法人「森のめぐみ」	茨城県内原木椎茸栽培農家の組合組織。福島第一原子力発電所事故により出荷停止状態となっている原木椎茸栽培事業を、太陽光発電事業と組み合わせ、施設栽培に移行することで、放射能汚染を受けない原木椎茸栽培事業再生の取り組みを開始。平成26年、発電事業主体となる特定目的会社森のソーラー株式会社を設立した。消費者、流通事業者、生産者が一体となった事業を計画。平成27年度中に3ヶ所のソーラーシェアリングによる太陽光発電施設を設置予定。
辰ノ口堰土地改良区	小水力等農村地域資源利活用促進事業小水力発電導入検討業務を実施。小水力発電事業のための検討を実施。
茨城県土地改良事業団体連合会	農業水利施設を活用した小水力発電等の導入に向け、市町村、土地改良区職員等を対象とした再生可能エネルギー導入促進セミナーを開催。
いばらき自然エネルギーネットワーク、茨城県、茨城大学社会連携センター	茨城県内において地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を養成するため、再生可能エネルギーに関わる政策、事業の構想・企画立案に必要な基礎知識や事業化手法等を習得する研修プログラムを実施。本調査結果の報告をカリキュラムとして活用。

2. 評価

資源エネルギー庁がまとめた2014年12月末時点の都道府県別のデータによると、茨城県はFIT制度導入後の太陽光発電の認定量全国1位（導入量は2位）、バイオマス発電の導入量も全国1位となっており、再生可能エネルギーの導入が急速に広がっている。

農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入に関しては、原木シイタケ生産者団体による営農型太陽光発電設備及び土地改良区が事業主体となった小水力発電に関する事業支援が行われた。さらに人材育成、セミナー等の啓発活動に事業成果が活用された。

(注) 1. の取組に関して参考となる資料がある場合には、その資料を添付すること。

「いばらき自然エネルギー開発コーディネータ養成」プログラムに係る受講者の募集

平成26年8月18日

1. 開催の目的

茨城県内において地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を養成するため、再生可能エネルギーに関わる政策、事業の構想・企画立案に必要な基礎知識や事業化手法等を習得する研修プログラムを実施します。つきましては、このプログラムの受講者を募集します。

2. 主催

いばらき自然エネルギーネットワーク (REN-i)、茨城県、茨城大学社会連携センター

3. 開催日時・場所及び内容

実施日時	実施場所	研修課題・内容	講師等
10/1 (木) 13:00～17:00 ◆セミナー	茨城大学 水戸キャンパス 図書館ライブラリー ホール	研修プログラムガイダンス&概論と政策 ① ガイダンス ② 国の再エネ関連の政策 ③ 茨城県の再エネ関連の政策	・いばらき自然エネルギーネットワーク (島田氏) ・経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課 (原原氏) ・茨城県企画部科学技術振興課 (田崎氏)
10/10 (金) 13:00～16:00	茨城大学 水戸キャンパス ICAS 講義室	太陽光発電の設備と実際 ① 太陽光発電設備の概要と導入 ② 系統連系の技術と手続き	・関東商事グリーンエネルギー部 (今野氏、大久保氏)
10/16 (木) 13:00～16:00	茨城大学 阿見キャンパス	計測の技術と実習 日射量と発電の計測、パネルの管理のための計測、電力計測の原理と実際	・茨城県工業技術センター (平野氏) ・英弘精機株式会社 (加藤氏)
10/29 (木) 13:00～16:00	茨城大学 水戸キャンパス 図書館セミナー室	バイオマス利用計画・熱利用/ボイラ導入計画 ① バイオマス熱利用の技術と事例 ② バイオマス・ボイラ導入の検討手順と留意点	・伸栄工業株式会社 (大和氏) ・森のエネルギー研究所 (菅野氏)
11/14 (金) 13:00～16:00	茨城大学 水戸キャンパス 図書館セミナー室	耕作放棄地と再生可能エネルギー ① 耕作放棄地の現状と対策 ② バイオマス・エネルギーの利用	・茨城県農林水産部農業経営課 (大船氏、江口氏) ・(独)農研機構農村工学研究所 (植山氏)
11/25 (火) ～26 (水)	岐阜県大垣市および 郡上市	現地研修 バイオマス・ボイラの導入と地域主体の小水力開発の事例	・NPO法人やすらぎの里いとしろ他 (調整中)
12/3 (木) 13:00～15:00	茨城大学水戸キャンパス 図書館セミナー室	再エネ事業のファイナンス 事業評価と資金計画	・常陽銀行地域協働部 (中川氏)
12/11 (木) 13:00～17:00 ◆シンポジウム	茨城大学 水戸キャンパス 図書館ライブラリー ホール	再エネ事業の具体的事例 ① 徳島における地域主導の再エネ開発 ② 那須野ヶ原におけるエネルギー生産の挑戦 (終了式)	・徳島再エネ協議会 (豊岡氏) ・那須野ヶ原土地改良区連合 (星野氏)

※実施内容については、現在調整中であり、変更もあります。

4. 対象者

再生可能エネルギーなどに関わる市町村職員や市民団体の関係者等 (10人程度)
(応募者が多数となった場合は、職務、経歴、地域を考慮し、受講者を選考させていただきます。)

5. 受講費

教材費・現地研修交通費などを含め原則無料

6. 募集の期間およびお申し込み

8月18日(月)～9月8日(月)の期間に、必要事項を記載した受講申込書を所定の宛先に郵送、ファクシミリまたはメール添付でお申し込みください。